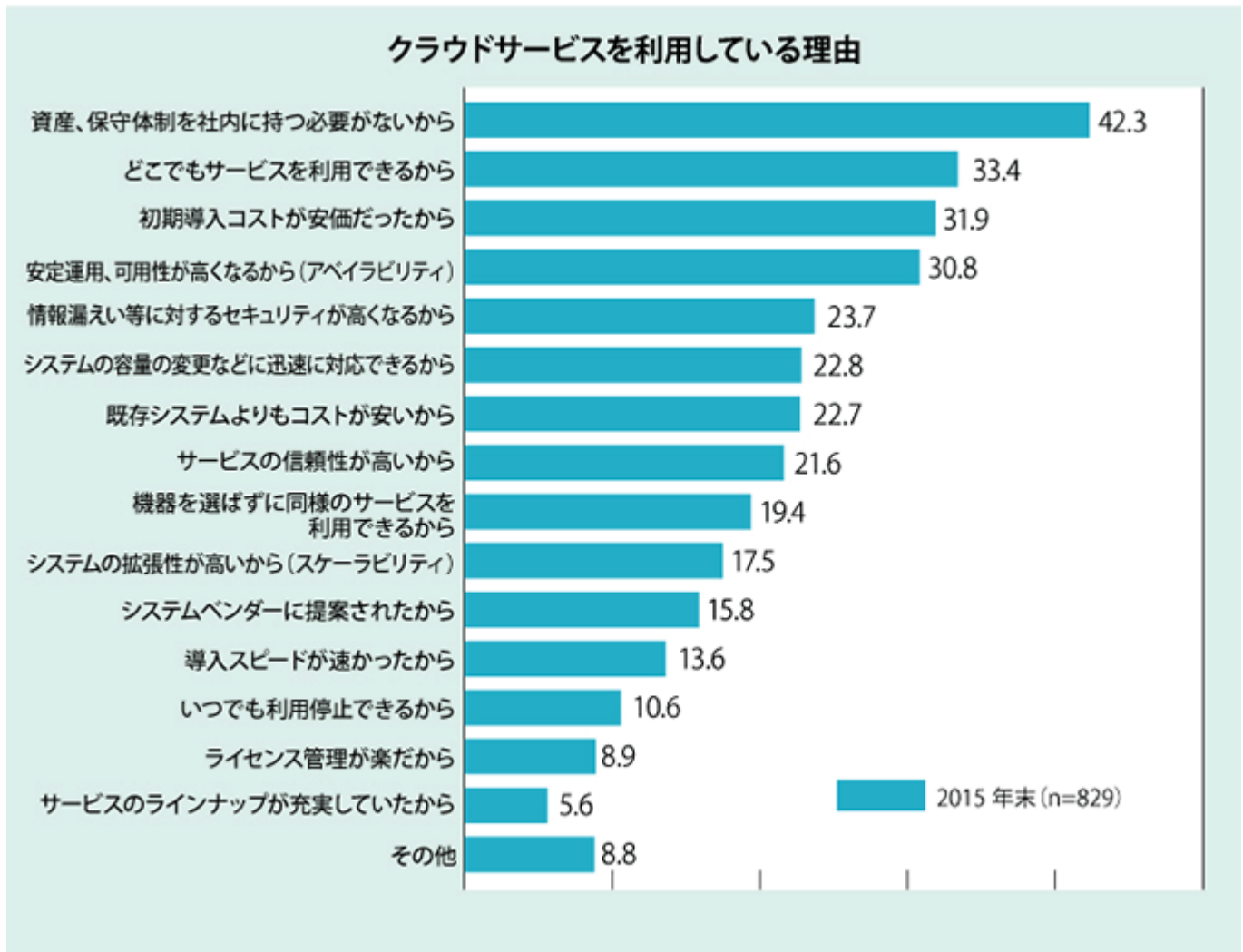


多くの企業がすでに導入し始めている『クラウド』。業種や企業規模を問わず、多くの企業がなぜ『クラウド』を利用しているのか、そこから見える『クラウド』利用のメリットとは何なのか？ について以下に解説していきます。

#### [多くの企業がクラウドサービスを利用している理由とは]

総務省の調査（下図）によると、企業がクラウドサービスを利用している理由は以下のようになっています。



出典：「平成 28 年版 情報通信白書」（2016 年 7 月 総務省）」

最も多い理由が、『資産、保守体制を社内に持つ必要がないから』。次いで『どこでもサービスを利用できるから』『初期導入コストが安価だったから』『安定運用、可用性が高くなるから』『情報漏えい等に対するセキュリティが高くなるから』…と続きます。これらの理由が、つまりは『クラウド』利用のメリットという事になってきます。そのポイントを詳しく見ていきましょう。

#### [1]導入コスト&運用コストが抑えられる：

最も回答が多かった『資産、保守体制を社内に持つ必要がないから』とは、具体的にどういう意味なのでしょう？ クラウドサービスが無かった時代には、何かシステムを導入しようとする場合、自社内に置いたサーバソフトウェアをインストールし利用・運用する形態（オンプレミス型）が一般的でした。しかし社内にサーバを置くとなると、サーバそのものの購入と維持が負担となりますし、税理上の資産管理もしていかななくてはなりません。また、それを運用していくためには、システムの内容を更新するなどのメンテナンスも欠かせず、技術スキルを持った担当者を置

いておく必要もありました。しかし『クラウド』を利用することによって、このような『資産、保守体制』を自社内で持つ必要がなくなり、管理負荷やコスト削減が期待できるのです。このことが、理由の上位にある『初期導入コストが安価だったから』『既存システムよりもコストが安いから』に繋がってきます。まず、初期導入コストについてですが、クラウドの場合は、自前でのサーバ購入やシステム開発、ソフトウェアの購入が必要ないため、初期導入コストを抑えることが可能です。また運用コストについても、社内にサーバを持ち自社で運用するのに比べて、例えばメンテナンスなどの保守要員の人件費などを抑えることができます。

## **[2] どこにいてもサービスを利用できる：**

2 番目に多かったクラウド利用理由は『どこでもサービスを利用できるから』。クラウドの最大の特長である「インターネットにつながる環境であれば、どこでもサービスを利用できる」という点が利用企業にも評価されていることが分かります。10 年ほど前のことを思い起こしてみましょう。営業担当者は、日中は外回りで忙しく、オフィスに戻ってメール確認などの事務処理や、書類作成ができる時間は朝晩だけ。会社宛てのメールはデスクのパソコンでしか読めないのも、昼間の対応はできません。お客さまからは「メールしてもなかなか返事が来ない。急な相談に対応してくれない」と不満の声が出ていました。携帯電話は普及していたものの「いま外出先なので、メールは見られないんです」とお客さまに謝った経験がある方もいるのではないのでしょうか。このような事態は『クラウド』で解決可能です。『クラウド』を導入することにより、メールの確認・対応にとどまらず、外出先から受発注の手続、資料の送付なども、社外からでも行えるようになりました。また経費精算や業務報告なども外出先からできるようになり、忙しいときは直行直帰で無駄な残業を減らすことができるようになったのです。また、『クラウド』を活用した『在宅勤務（テレワーク）』を実現することも可能です。働く場所を問わないことで、ワークスタイルが変化し、女性の社会参加を促すこともできます。また昨今、問題化している介護離職の防止の助けにもなるでしょう。

## **[3] 最新のセキュリティ環境で安定運用を実現できる：**

『安定運用、可用性が高くなるから』『情報漏えい等に対するセキュリティが高くなるから』という回答もクラウドの特長を表しています。「クラウドって社外にデータやシステムを預けていることになるから、セキュリティ面で不安…」と思っていらっしゃる方は多いのではないのでしょうか？ しかし回答結果からも分かる通り、実際に利用している人々は『クラウド』のセキュリティの高さを評価しているのです。自社内設備の方が情報漏えいの心配も少ないだろうから安心できると感じる方もいるかもしれませんが、そのためには常に最新のセキュリティ環境を維持するための担当者（人的リソース）と相応のコストが必要となり、企業にとっては相当な負荷がかかることになります。一方、『クラウド』を利用するということは、大切なデータが設備の整ったサーバやデータセンターなどで運用され最新のウイルス対策を施した対応をしてもらえます。つまり『プロ』に管理してもらえるということになるのです。結果として効率良く最新のセキュリティ環境を得ることが可能というわけです。しかしそのためには、信頼性の高いクラウドサービス提供会社を選定することが肝心となってきます。

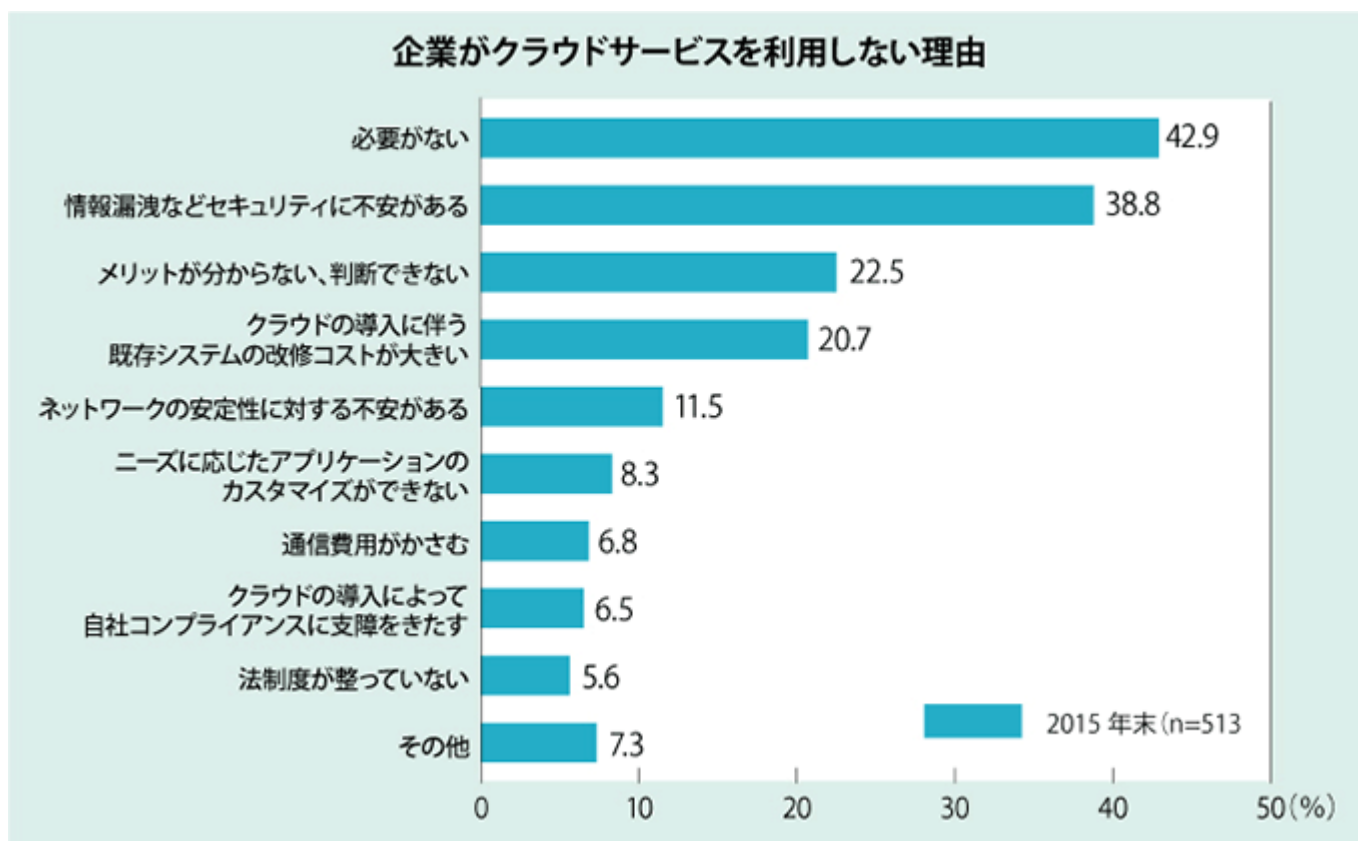
⇒(提言)いまや、ビジネスにおいて、何かしらのシステムや IT を活用していないケースはほとんどないでしょう。その中で「どのような形で IT を導入するか」を考えると、『クラウド』を選択する企業が増えています。今回挙げた導入理由の中でも、『社内にシステム運用体制が必要ない』、『導入コストが安い』、『運用に安定性、可用性がある』といったことは、少数精鋭の中小企業にとって魅力的なメリットではないのでしょうか？ 加えて「どこでもサービスを利用できる」ということは業務効率化にもつながるため、どの企業にとっても大きなポイントと言えそうです。

## **[4] クラウドは企業のセキュリティ対策を強固にする：**

クラウドに対する印象として「社外にデータやシステムを預けることはセキュリティ面で不安」だという人は少なくないようです。しかし、実際に『クラウド』を利用している人々からは『情報漏えい等に対するセキュリティが高くなる』という声があがっているのです。

### ①データをクラウドに預けることを銀行にお金を預けることと同様にする：

総務省の調査では『クラウドサービスを導入しない企業』に対して、その理由を聞いています(下図)。そこで4割を占めたのが『セキュリティに不安がある』という回答でした。



出典：「平成 28 年版 情報通信白書」（2016 年 7 月 総務省）

しかし、クラウドは本当に安全性が低いのでしょうか？ 例えば、多額の現金を持っていた場合、自宅に保管するよりも、銀行に預けた方が安心する人は多いのではないのでしょうか。自宅に、監視カメラをつけたり、金庫を用意して管理するよりも、お金の管理に対して既に対策されている銀行に任せた方が失うリスクは低いと思われるからです。クラウドでデータを管理することは、資産を銀行預金するようなものです。

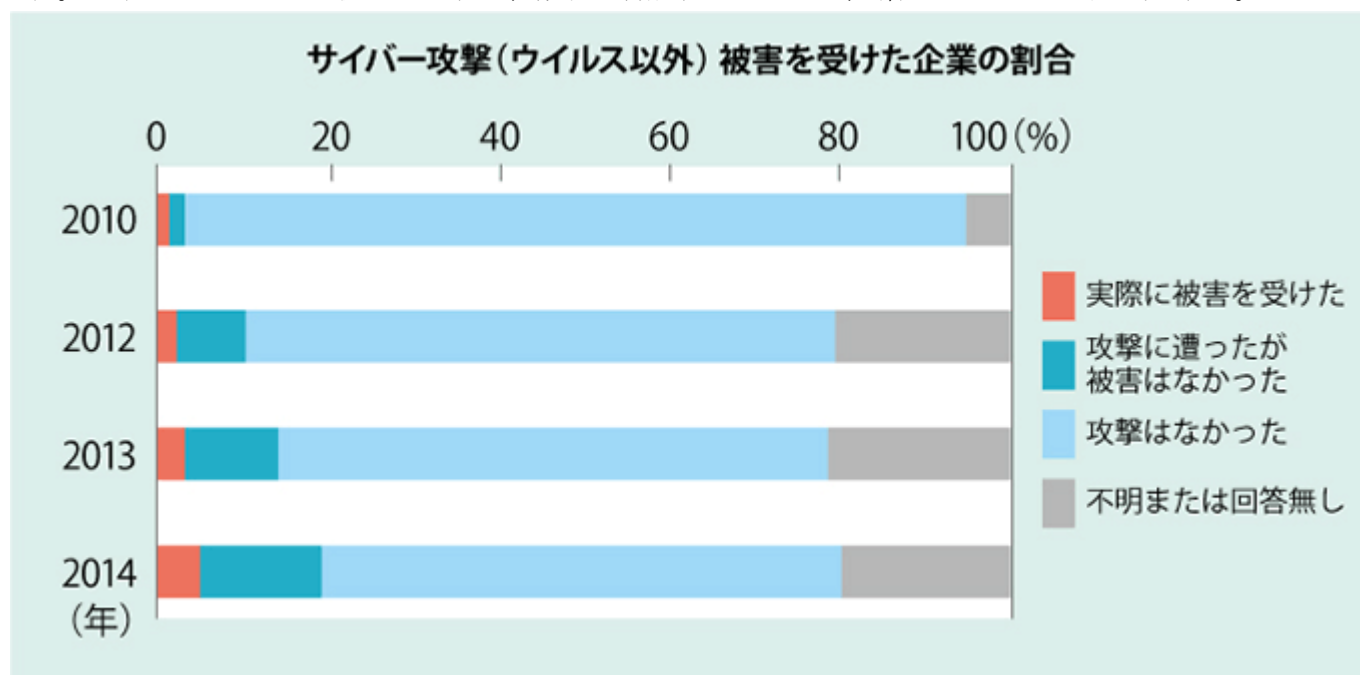
### ②自社のデータやシステムの管理を“プロ(クラウド)に委託する：

先程の銀行の例を自社の IT 環境に当てはめてみましょう。自社内にサーバを置き、ビジネスに関するデータの管理をすることは、銀行にお金を預けずに自宅で管理する『タンス預金』と似ています。システムのセキュリティを、自社のみの力で、高いレベルで維持し続けることは、企業にとって非常に負荷が高いことです。セキュリティに明るい専門スタッフを雇用するのも大変です。一方、『クラウド』を利用することは、『セキュリティのプロ』にデータ管理などを任せることを意味します。例えば、専用のサーバ群や設備の整ったデータセンターで管理されるなど、以下の図のように、一般の企業ができるセキュリティ対策とは比較にならない環境で管理されているからです。



### ③標的型メール、ランサムウェア、不正アクセスへの対策を強固にする：

2015年に起こった社会保険庁での情報漏えい事件は、標的型メールを使ったものでした。このように、企業は、標的型メールやランサムウェア（注）など、非常に巧妙な手段によるサイバー攻撃に日々晒されています。標的型メールの場合、実在する取引先名が送信元となっているメールや、請求書や見積書といった重要度が高そうな資料が添付されているように見えるメールなどがウイルス感染源となっている例が多く、気を付けていたとしても感染してしまうケースが多々あります。その影響もあり、実際にサイバー攻撃を受けた企業は、年々増加しているのです（下図参照）。注）ランサムウェア：身の代金要求型ウイルスとも言われるマルウェアの一種。感染したパソコンを使えなくする、機能を制限するなどをし、解除のために金銭を要求する。



出典：IPA「情報セキュリティ事象被害状況調査—報告書—」2010年版、2012年版、2013年版、2014年版より  
 このようないわゆる迷惑メールに対して、例えば『クラウド』メールの1つである、Gmailの場合は、『悪質なマクロが埋め込まれているドキュメントが添付されている場合』や『ウイルスを拡散させる可能性があるコンテンツ、画像、リンクがメール文に含まれている場合』など、ウイルスを拡散させる可能性があるメールはブロックされるなどの対策がされています。また、外からの攻撃だけではなく、モバイル端末やノートパソコンの紛失などの社員のケアレスミスから、情報漏えいに繋がってしまうケースもあります。この場合も『クラウド』でデータを管理しておけば、紛失が判明した次点でその端末からアクセスできないようにするといった対応が可能です。こういったサイバー攻撃や情報漏えいへの対応は『最新性』が求められます。これを社内で管

理しようとなると、専門知識を持った責任者を雇用したり、最新のウイルス対策ツールを用意し続けなければなりません。特に中小企業にとっては大きな負担になってしまうでしょう。そこで、『クラウドサービス』の活用が、セキュリティ対策としても期待されることになるのです。

⇒(提言)『クラウド』を利用することでセキュリティ対策できる可能性は高いといえます。自社の力のみで大切な情報を管理するのではなく、プロに管理してもらうのがメリットが大きいのではないのでしょうか。